

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む) ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価) ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向	④消費増税の物価に与える効果を十分に認識していなかったのではないかと。8%への消費増税の物価に与える影響は2%とされているが、これは税が完全に転嫁された場合である。しかし、供給曲線が完全に水平な場合にしかそうならない。 供給曲線は右上がりだから、供給者が負担して物価を引き下げる部分がある。供給者は、消費増税による物価引き下げ圧力にさらされる。もちろん、消費者も損失を受けている。増税したのだから当然であるが、景気悪化の原因のうち、増税による消費者の実質所得の減少については議論されていたが、供給者への物価引き下げ圧力については十分ではなかったのではないかと。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	雇用の流動化が必要なのは、人々がより所得の高い職に動けば、成長率がより高くなるからだ。仕事を変えるのではなくて、住む場所を変えても同じことが起きる。通常、住む場所を変えるのは仕事を変えることでもある。雇用の流動化を目指して、住む場所の流動化を目指さないのは矛盾しているのではないかと。 地方創生がこれまでの「国土の均衡ある発展」策と同じなら、国が無理矢理に仕事を動かして、住む場所を動かさないようにすることになる。地方創生が、地方が自ら仕事を作ることを手助けするのではなくて、無理に地方に仕事を持ってこようとするものなら、これまでと同様の結果になるのではないかと。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	適切な為替レートとは、完全雇用をもたらすレートである。円高が交易条件の上昇をもたらすと考えるのは誤りである。また、仮に交易条件の上昇をもたらしたとしても、雇用が低下するコストは、通常は交易条件上昇の利益を上回る。 雇用が低下すれば、税金の投入によって雇用を維持しようという政治的動きが生まれ、さらに経済効率を低下させる。福祉サービスや公共事業の雇用は税金を投入しなければ維持できないが、輸出製造業の雇用は税の投入なしに拡大しうる。これを利用しない手はない。 製造業の正社員の雇用が集まらなくなるまでは、為替レートの低下は経済全体に悪影響をもたらすものではない。